

北見工業大学学報

第 265 号 (2014 年 9 月号)

目 次

学位授与式	平成 26 年度 9 月期学位記授与式を挙行……………	3
入 試	大学院入学試験を実施……………	4
	平成 27 年度編入学学生募集要項 (第 2 次募集) の公表……………	6
	平成 27 年度学生募集要項の公表……………	7
研 究 助 成	平成 26 年度共同研究の受入状況……………	9
	平成 26 年度奨学寄附金の受入状況……………	9
人 事	人事異動……………	10
受 賞	機械工学科・星野洋平助教がノーステック財団若手研究人材育成事業理事長賞を受賞……………	11
	大学院博士前期課程情報システム工学専攻 2 年の PHAM XUAN QUYEN 君が FAN プレゼンテーション賞を受賞……………	12
諸 報	「おもしろ科学実験」を開催……………	13
	小中学校教諭対象の「化学実験研修」と「地質見学会～地層と化石を探る」を実施……………	14
	学生寮防火訓練を実施……………	15
	SPP で高校生が環境調和型エネルギーを学習……………	16
	学生による地域貢献活動 ―市町村の夏まつりへの参加―……………	17
	高文連オホーツク支部理科研究発表大会及び巡検研修を実施……………	18
	高大連携協力に関する協定に基づく「遠軽高校講座」を実施……………	19
	美山小学校「科学・ものづくりクラブ」で指導……………	20
	第 27 回国立大学法人共同研究センター等教員会議……………	21
	平成 26 年度第 1 回安全衛生講習会を実施……………	22
「科研費パワーアップセミナー」を開催……………	23	

	研究費使用に関する意見交換会を開催……………	24
	平成 26 年度北海道大学総合技術研究会報告……………	25
	北の逸品インフォメーションバザール in Tokyo 2014 へ出展・参加……………	26
	北海道地域 3 大学 2 公設試新技術説明会に参加……………	27
	イノベーションジャパン 2014 大学見本市へ出展参加……………	28
	「第 26 回国立大学法人共同研究センター長等会議」を開催……………	30
情 報 公 開	国立大学法人北見工業大学の役員報酬・給与等について……………	31
日 誌	8 月・9 月……………	42

= 学位記授与式 =

平成 26 年度 9 月期学位記授与式を挙行

(総務課)

9月5日(金)午前10時から、平成26年度9月期学位記授与式が本学第2会議室で行われました。

授与式では、理事、副学長、事務局長、指導教員の他、修了生の関係者の方々が列席するなか、大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程修了者に対し、高橋信夫

学長から学位記が授与され、「修士・博士論文作成で苦勞した経験は、今後の人生において大いに役立つことでしょう」とねぎらいの言葉がありました。

また、式終了後には記念撮影を行うなど、喜びを分かち合う姿が見られました。



高橋学長(右)より学位記を授与される修了者の様子



修了者に祝辞を述べる高橋学長

= 入試 =

大学院入学試験を実施

(入 試 課)

8月25日(月)～27日(水)、平成26年度秋季及び平成27年度大学院入学試験(第1回)を実施しました。課程別専攻別の合格者数等は、下表のとおりです。

平成26年度(秋季)博士前期課程

専攻名	募集人員	志願者	受験者	合格者
機械工学専攻	若干人	0	0	0
社会環境工学専攻		0	0	0
電気電子工学専攻		1	1	1
情報システム工学専攻		1	1	1
バイオ環境化学専攻		0	0	0
マテリアル工学専攻		0	0	0
合計		2	2	2

平成26年度(秋季)博士後期課程

専攻名	募集人員	志願者	受験者	合格者
生産基盤工学専攻	若干人	2	2	2
寒冷地・環境・エネルギー工学専攻		2	1	1
医療工学専攻		2	2	2
合計		6	5	5

平成26年度(秋季)博士後期課程転入学

専攻名	志願者	受験者	合格者
生産基盤工学専攻	0	0	0
寒冷地・環境・エネルギー工学専攻	1	1	1
医療工学専攻	0	0	0
合計	1	1	1

平成 27 年度博士前期課程 (第 1 回募集)

専攻名	入学定員	募集人員			志願者			受験者			合格者																		
		一般入試	特別入試	計																									
機械工学専攻	22	11	若干人	22	18	0	31	17	0	28	17	0	26																
		11			13			11			9																		
社会環境工学専攻	20	10			若干人			20			6			0	14	6	0	12	6	0	12								
		10									8					6			6										
電気電子工学専攻	20	10									若干人					20			16			0	21	16	0	20	16	0	18
		10																	5					4			2		
情報システム工学専攻	16	8																	若干人					16			2		
		8	7	5		5																							
バイオ環境化学専攻	18	9	若干人	18		8	0		16	8		0	16														8		
		9			8	8		8																					
マテリアル工学専攻	16	8			若干人	16		9		0				16	9		0	15		9	0						14		
		8						7			6				5														
合計	112	112						107			98				93														

※一般入試の上段は推薦入試、下段は学力試験入試

※特別入試は社会人特別入試、外国人留学生特別入試及び高等専門学校専攻科生特別入試の合計

平成 27 年度博士後期課程 (第 1 回募集)

専攻名	募集人員	志願者	受験者	合格者
生産基盤工学専攻	3	1	1	1
寒冷地・環境・エネルギー工学専攻	3	1	1	1
医療工学専攻	2	1	1	1
合計	8	3	3	3

平成 27 年度編入学学生募集要項（第 2 次募集）の公表

（入 試 課）

平成 27 年度編入学学生募集要項（第 2 次募集）が公表されました。概要は以下のとおりです。

学 科 及 び 募 集 人 員	工学部全学科 8 人
出 願 資 格	高等専門学校・理工系の短期大学を平成 27 年 3 月卒業見込みの者 (ただし、商船高等専門学校商船学科については、平成 27 年 9 月卒業見込みの者)
出 願 期 間	平成 26 年 10 月 22 日（水）～平成 26 年 10 月 28 日（火）
試 験 日	平成 26 年 11 月 18 日（火）
合 格 発 表	平成 26 年 12 月 10 日（水）

平成 27 年度学生募集要項の公表

(入 試 課)

平成 27 年度北見工業大学学生募集要項（一般入試・特別入試）が公表されました。募集要項の主な内容は以下のとおりです。募集要項の配布は入試課窓口で行っております。

募集人員

系・学科名		入学 定員	募集人員			
			前期日程	後期日程	推薦入試	帰国子女特別入試
機械・社会環境系	機 械 工 学 科	160	64	56	40	各系とも 若干人
	社会環境工学科					
情報電気エレクトロニクス系	電 気 電 子 工 学 科	140	63	42	35	
	情報システム工学科					
バイオ環境・マテリアル系	バ イ オ 環 境 化 学 科	110	46	36	28	
	マテリアル工学科					
合 計		410	173	134	103	

※ 入学後 1 年間は各系に所属し、2 年次進級時に本人の志望及び学業成績により系内の学科に移行します。

《注意事項》

- ① 後期日程の募集人員には、各系とも帰国子女特別入試の募集人員若干人を含みます。
- ② 推薦入試の合格者が募集人員に満たない場合は、その不足した人員を後期日程の募集人員に加えて募集します。

一般入試	特別入試（推薦入試・帰国子女特別入試）
<p>1. 募集人員 別表のとおり</p> <p>2. 願書受付期間 平成 27 年 1 月 26 日（月）～2 月 4 日（水）</p> <p>3. 個別学力試験の期日 前期日程：課さない 後期日程：平成 27 年 3 月 12 日（木）</p> <p>4. 合格者の発表 前期日程：平成 27 年 3 月 6 日（金） 後期日程：平成 27 年 3 月 20 日（金）</p> <p>5. 入学手続期間 前期日程：平成 27 年 3 月 7 日（土）～3 月 15 日（日） 後期日程：平成 27 年 3 月 21 日（土）～3 月 27 日（金）</p> <p>6. 追加合格通知期間 当初の合格者で入学定員に満たない場合は、平成 27 年 3 月 28 日（土）から合格者の追加を行います。</p>	<p>1. 募集人員 別表のとおり</p> <p>2. 願書受付期間 平成 26 年 11 月 4 日（火）～11 月 10 日（月）</p> <p>3. 選抜試験の期日 平成 26 年 11 月 28 日（金） （志願者が多数の場合は 11 月 29 日（土）に及ぶ場合もあります。）</p> <p>4. 合格者の発表 平成 26 年 12 月 10 日（水）</p> <p>5. 入学手続期間 平成 27 年 1 月 19 日（月）～1 月 23 日（金）</p>

個別学力検査日時・会場

期 日	教 科	時 間	会 場
平成 27 年 3 月 12 日（木）	数学	9：30～11：30	北見工業大学又は 大阪会場（関西大学千里山キャンパス）
	理科	12：50～14：20	

= 研究助成 =

平成26年度共同研究の受入状況

平成26年9月30日現在

(研究協力課)

所 属	職 名	研究代表者	研 究 題 目	民 間 機 関 等
電気電子工学科	准教授	武山 眞弓	低温バリア絶縁膜に関する研究	株式会社富士通研究所
機械工学科	准教授	林田 和宏	ディーゼル機関の軽負荷燃焼の改善 ー白煙、臭気に関する研究	いすゞ自動車株式会社
社会環境工学科	准教授	中村 大	積雪寒冷地における切土法面の凍上対策に関する研究	独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所
社会環境工学科	助教	川尻 峻三	改良土の強度・変形特性に関する研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所
応用研究推進センター	特任教授	山岸 喬	北見産ハマナス由来の芳香成分の抽出、分離および実用化	株式会社ハーバー研究所
社会環境工学科	准教授	白川 龍生	おんねゆ温泉・山の水族館 凍る滝の研究開発	果夢林ショップ運営協議会
機械工学科	教授	富士 明良	新時代工学的素養を有する中核人材の育成	一般社団法人北見工業技術センター運営協会

平成26年度累計67件

平成26年度奨学寄附金の受入状況

平成26年9月30日現在

(研究協力課)

所 属	職 名	研究者	寄附目的	寄附者	寄附金額
自然エネルギー実験室	准教授	三木 康臣	積雪寒冷地技術のため	三木 康臣	円 100,000
社会環境工学科	准教授	井上 真澄	奨学研究費	太平洋セメント株式会社	300,000
電気電子工学科	准教授	橋本 泰成	学術研究に要する経費に充てること	社会医療法人 明生会	800,000
機械工学科	助教	星野 洋平	「北海道の将来の地域振興や産業の発展に資する先導的な研究」を担う若手研究者の支援	公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター	300,000

平成26年度累計31件

= 人事 =

人 事 異 動

(総務課)

○大学発令

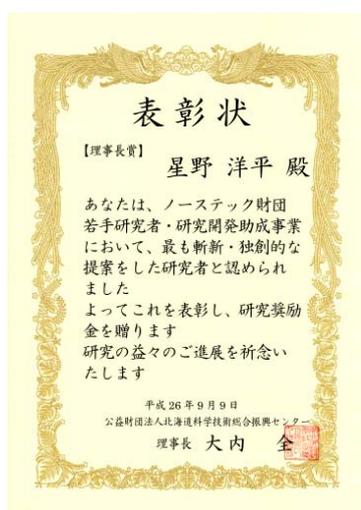
発令年月日	現職名	氏名	新職名（発令事項）
26. 9. 30	財務課係長	長谷川 麻美	辞職
26. 10. 1	工学部助教	星野 洋平	工学部准教授
〃	企画広報課長	内藤 真一	企画広報課長 (企画広報課学長企画室長兼務)
〃	企画広報課副課長	久田 貢	企画広報課学長企画室副室長 (企画広報課副課長兼務)
〃	財務課副課長	齊藤 敏浩	財務課副課長（係長兼務）
〃	研究協力課係長	白鳥 善裕	研究協力課係長 (企画広報課学長企画室係長兼務)
〃	学生支援課専門職員	内山 彰	学生支援課専門職員 (企画広報課学長企画室係長兼務)
〃	企画広報課事務職員	中村 圭吾	企画広報課学長企画室事務職員 (企画広報課事務職員兼務)
〃	施設課事務職員	原田 壮志	財務課事務職員
〃	新規採用	松家 奈津美	施設課事務職員

= 受賞 =

機械工学科・星野洋平助教が
ノーステック財団若手研究人材育成事業理事長賞を受賞
(機械工学科)

9月9日(火)にコラボほっかいどう(北海道大学北キャンパス内)にて開催されたノーステック財団研究開発助成事業第7回若手研究者交流会・理事長賞表彰式において、ノーステック財団若手研究人材育成事業の助成対象研究テーマの中から機械工学

科の星野洋平助教の「大規模精密農業用農薬散布ブームスプレーヤ高性能除振装置の開発」に対して理事長賞が授与されました。斬新・独創的な研究提案を行ったことが評価されました。



ノーステック財団
若手研究人材育成事業理事長賞

授賞式(大内 全理事長(右)、星野助教(左))

大学院博士前期課程情報システム工学専攻2年の PHAM XUAN QUYEN 君が FAN プレゼンテーション賞を受賞

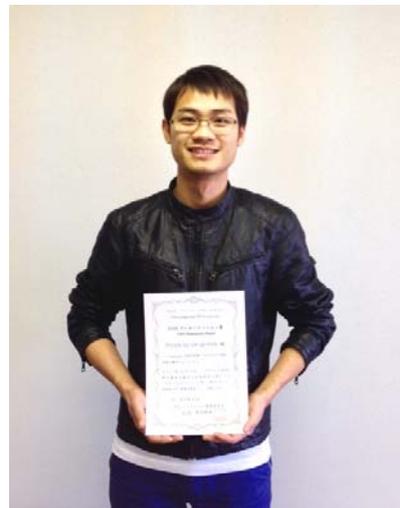
(情報システム工学科)

9月18日(木)、19日(金)に本学にて開催された第24回インテリジェント・システム・シンポジウム (FAN2014) において、本学大学院工学研究科博士前期課程情報システム工学専攻2年の PHAM XUAN QUYEN 君が講演し、FAN プレゼンテーション賞を受賞

しました。PHAM 君の研究は、自然言語処理応用に関するもので、研究室で開発したインターネットからの知識を抽出する独自技術をベトナム語へも適用できるように拡張し、実験によってその有効性を明らかにしたことが評価されました。



FAN プレゼンテーション賞



受賞した PHAM 君

<受賞論文>

第24回インテリジェント・システム・シンポジウム (FAN2014)

FAN プレゼンテーション賞

「V-Murasaki: 比喩的素描によりベトナム語の語義を獲得するシステム」

PHAM XUAN QUYEN, 榊井文人, Michal Ptaszynski

「おもしろ科学実験」を開催

(企画広報課)

本学では、実験やものづくりを通じて子供たちの理科離れを防ぐとともに科学への興味を喚起することを目的として、小・中学生を対象とした「おもしろ科学実験」を平成12年度から開催しています。

15回目となった今年は8月2日(土)に開催し、各学科、技術部、ものづくりセンター、機器分析センター、オホーツク地域エネル

ギー環境教育研究会、さらに協賛企業の北海道電力(株)北見支店から合計23テーマが用意され、地元はもとより道内外から延べ479人の参加がありました。

連日30℃を超える暑さの中での開催となりましたが、子供たちは汗を流しながらも元気に実験やものづくりを体験していました。



実験の様子

小中学校教諭対象の「化学実験研修」と 「地質見学会～地層と化石を探る」を実施

(総務課)

8月8日(金)、小中学校教諭を対象とした「化学実験研修」と「地質見学会～地層と化石を探る」を実施しました。

この研修は、本学と北見市教育委員会が平成23年8月に締結した連携協定に基づく取り組みの一つです。今回は、午前バイオ環境化学科の星雅之教授を講師として、家庭にある身近な材料を利用してできる4つの化学実験研修を実施し、小中学校教諭10人が参加しました。研修実施後のアンケートでは「アドバイスがとても参考になりました」「学校で子ども達といっしょに実

験してみたい」との回答がありました。

また、午後は社会環境工学科の伊藤陽司准教授を講師として、北見市近郊において理科授業の参考となるような地層等の見学会を実施する予定でしたが、数日間にわたる悪天候のため、予定していた場所に行けないとの判断で、急遽、講義形式で実施しました。小中学校教諭10人が参加し、研修実施後のアンケートでは「北見の土地の様子がよくわかりました」「実際に足を運んでみたい」との回答が多数寄せられました。



化学実験研修の様子



地質に関する講義の様子

学生寮防火訓練を実施

(施設課)

8月8日(金)に北桜寮及び北苑寮において防火訓練を実施しました。訓練は初めに北桜寮で実施し、その後に北苑寮で実施しました。どちらも寮内の熱感知器が発報したところから訓練を始め、寮生で組織された各自衛消防隊は、消防への通報連絡や寮生の避難誘導などの任務にあたりました。

北桜寮での防火訓練は今回が初めてということもあり、任務や避難を速やかに行うことができませんでしたが、火災時の対応について学ぶことができ、有意義な訓練に

なりました。北苑寮での防火訓練は人数が多い中でも慣れていたためか、速やかに任務や避難が完了しました。

当日は雨が降り、例年実施している消火器及び屋内消火栓の取り扱い訓練は、残念ながら中止となりましたが、それぞれの避難終了後には訓練に立ち会った北見消防組合東出張所の署員から講評をいただき、実際に火災が起きた際の注意点を指導していただきました。



避難場所に集まった北桜寮生



消防署員からの講評を聞く北苑寮生

SPP で高校生が環境調和型エネルギーを学習

(学生支援課)

SPP(サイエンス・パートナーシップ・プログラム)とは、大学や研究機関等が学校や教育委員会と連携して科学技術、理科・数学に関する学習を行う「教育連携講座」で、独立行政法人科学技術振興機構が毎年募集している事業です。本学は、環境、エネルギー、防災・安全、情報通信などの科学技術分野で平成15年度以降、毎年採択されています。

今年度は、北見柏陽高等学校の生徒6名、北見緑陵高等学校の生徒8名及び遠軽高等学校の生徒6名の合計20名が、「エネルギーの有効利用を学ぶ～自然エネルギーと熱エネルギー～」(講師：電気電子工学科 高橋

理音准教授、機械工学科 林田和宏准教授)というテーマで、8月8日(金)から9日(土)の2日間にわたり体験学習を行いました。

第一日目は、開講式の後、「地球環境問題とエネルギー」の講義と「水力エネルギー利用技術」の体験学習、第二日目は、「熱エネルギー利用技術」の講義、体験実習の後、班毎に討議とレポート作成、レポート発表を行いました。

受講した高校生からは、「講義や実験を通して発電の仕組みなどをよく学べました」「高校ではできないような実験ができてとてもいい経験ができました」等の感想が寄せられ、充実した2日間となった様子でした。



講義の様子



水力エネルギー実験の様子



レポート発表の様子



熱エネルギー実験の様子

学生による地域貢献活動 ―市町村の夏まつりへの参加―

(社会連携推進センター)

学生による地域貢献をテーマとするボランティアサークル「おにおんりんぐ」が、その活動の一つとして今年も市町村の夏まつりの企画に参加しました。

「おにおんりんぐ」は、マネジメント工学コースの学生が卒業研究であるマネジメント工学プロジェクトの一環として平成24年度に立ち上げたサークルです。学生自身が学生の社会貢献について強く意識し、深く考えながら地域の活動に参加する試みで、このサークルを中心に、学生の継続的・体系的な地域貢献を目指し、いろいろな活動が行なわれています。

8月9日(土)に美幌小学校グラウンドで開催された美幌町の「第2回びほろ夏まつり」では、スタッフとして、『美級グルメ屋台村』

の販売員や、射的・スマートボール等で遊ぶ『子ども広場』のスタッフ、会場内の「ゆるキャラ」のお手伝いを行いました。

また、8月24日(日)に北見市端野町公民館横メルヘン広場を会場に開催された「第37回たんの太陽まつり」では、花火会場の警備をはじめ、焼き肉会場の準備や出店のスタッフとして活動しました。

学生の活気や若い力に対し、街おこしを実施する市町村の方々から強い要請をいただいています。これらの活動を発展的に継続し、「おもしろ科学実験」の市町村版や種々地域活動の企画段階からの参画など、北見工業大学の学生ならではの活動、そして北見工業大学をPRできるような活動につなげていってほしいと考えています。



「美級グルメ屋台村」販売員



「子ども広場」スタッフ

美幌町「びほろ夏まつり」



焼き肉会場の準備



出店のスタッフ

北見市端野町「太陽まつり」

高文連オホーツク支部理科研究発表大会及び巡検研修を実施

(企画広報課)

8月26日(火)、高文連オホーツク支部理科研究発表大会及び巡検研修が本学を会場として開催されました。

オホーツク地域の北見藤女子高校、北見北斗高校、北見工業高校、紋別高校の4校から35人の高校生が参加し、午前は9件の研究発表と2件のポスター発表がありました。本学の研究に関連した内容もあり、本学教員も参加し熱心に耳を傾けていました。

午後からは、巡検研修として本学社会貢献プログラムから5テーマを選択し、それぞれに分かれて体験型授業を実施しました。普段高校では体験できない授業や実験に真剣に取り組んでいました。

若者の理科離れが囁かれる中で、工学系大学としてはこのような取り組みを大いに期待し協力していきたいと考えています。



研究発表大会の様子



雪結晶の生成実験の様子

高大連携協力に関する協定に基づく「遠軽高校講座」を実施

(学生支援課)

8月27日(水)に北見工業大学と北海道遠軽高等学校との高大連携協力に関する協定に基づく「遠軽高校講座」を実施しました。この協定は、本学と北海道遠軽高等学校が連携することにより、高等学校教育と大学教育との円滑な接続を図り、人材育成に資することを目的に平成25年度に締結したものです。

当日は北海道遠軽高校の生徒13名が、「歩行ロボットと制御について」(講師：電気電子工学科 川村武准教授、岸本恭隆助教)というテーマで体験学習を行いました。

開講式の後、講義と二足歩行ロボットの体験実験を行い、その後、班ごとに体験実験のレポート発表を行いました。最後に、四脚歩行ロボット等の動作実験を行いました。

受講した高校生は、TA(ティーチングアシスタント)のサポートを受けながら班ごとに実験やレポート作成、討議・発表を行いロボットに対する理解を深めました。

また、昼休みには大学生協の食堂で昼食をとりながらTAから学生生活のアドバイスを受けるなど、充実した1日となった様子でした。



体験実験の様子



二足ロボットを片足で立たせる実験



発表の様子



球輪装備車両の動作実験の様子

美山小学校「科学・ものづくりクラブ」で指導

(社会連携推進センター)

8月28日(木)に、美山小学校のクラブ活動の一つである「科学・ものづくりクラブ」において、本学のマネジメント工学コースの4年生9人が子どもたちへの実験指導を行いました。この活動は、平成24年度から年2回実施しています。

今回、学生が指導したのは、空気砲を用いた空気の流れを理解する実験です。空気砲は穴を開けた段ボールの箱で、たたくと空気が箱の中から大砲のように飛び出していきます。空気砲をたたいたときにどんな速さでどれくらいの空気が出たのかが分かるように、ドライアイスや煙を使って空気

の流れを見せることを行いました。また、ドライアイスの性質を利用し、エアークレーのゲームも行いました。

「科学・ものづくりクラブ」の小学4～6学年の24人の子供たちは、目を輝かせ、普段接することのない科学の実験遊びに熱中していました。未来を担う子供たちにとって科学に対する興味をいなく絶好の機会となったのはもちろんですが、学生たちにとっても、自分たちの特徴を活かし地域に貢献することのできる、大変良い経験となりました。



第27回国立大学法人共同研究センター等教員会議

(社会連携推進センター)

8月28日(木)、29日(金)に秋田大学で開催された「第27回国立大学法人共同研究センター等教員会議」に、本学社会連携推進センター教員も出席してきました。今年のテーマは「未来志向の産学官連携を考える」であり、文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室室長補佐塚本英則氏による「未来を創る産学官連携」の基調講演と、それを受けた分科会が開催されました。

共同センター等は国立大学に共同研究センターが設置されてから今日に至るまでの約30年、産学官連携活動の牽引役として業務の一翼を担って活動してきました。産学官連携活動に求められるニーズは時代と共に多様化し、それに伴い、専任教員の果たす役割も大きく変化してきました。共同研究センター等の活動には、これまでのリエゾン機能に加え、知的財産に関わる業務、URA制度による大学の研究行政に直接関わる業務、地域産業支援や人材育成事業等の業務も含まれてきているのが現状です。

今回のテーマは、前年度テーマの「産学官連携の未来像」をさらに発展させ、「産学官連携について5年、10年、20年後の未来を見据えた『未来志向の産学官連携を考える』」と設定され、3つの視点から分科会が実施されました。この3つの分科会では、それぞれ異なる時間軸で何をすべきか、何ができるのか、何を望むのかについて議論しました。

●分科会1「共同研究センター教員が今すぐすべきこと-5年以内を目標に」

「今から5年後までに達成しておくべきことは何か」、「比較的短い期間の中で大学として地域に対してすべきこと、しておかなくてはならないこととは何か」を議論し、我々の活動として何をすべきかを考えました。

●分科会2「地域(社会)に対してできること-10年先を見つめて」

「今から10年後までに何ができるのか」について議論しました。地域との関係構築にはある程度の時間が必要となります。「地域との良好な関係を築くためには大学として何をしておく必要があるのか、何ができるのか」を議論しました。

●分科会3「これからの人達に望むこと-20年後の未来に向けて」

若手への道標として今後数十年という長いスパンで考え、「産学官連携の現場に身を置く教員の意義・目的」について、地域から何が期待されているのか、それらに大学がどのように応えていくのかという観点だけでなく、教員自身にとって何が必要かとの観点からも掘り下げて議論しました。

これらの結果は、9月25日(木)、26日(金)に本学で開催された「第26回国立大学法人共同研究センター長等会議」でも報告されました。

平成 26 年度第 1 回安全衛生講習会を実施

(施設課)

8月29日(金)に今年度第1回目となる安全衛生講習会を実施しました。内容は前回好評だった実際に身体を動かす演題で、「デスクワークのすっきり疲労解消とコンディショニング運動」を行いました。

講師は前回と同じく、アスリンク代表前崎さやこ氏に依頼し、約15名の教職員が参加しました。

実際に行った運動は、男女や年齢に関係

なく楽しみながら行えるもので、90分間の講習はあっという間に終わりました。運動の後は首・肩・腰の筋肉がほぐれた感覚があり、体全体が楽になったとの声が聞かれました。

講習の参加者を対象としたアンケートには、「肩こり等の改善が感じられた」、「毎週実施してほしい」等の感想があり、非常に好評でした。



前崎氏による挨拶



前崎氏の動きに合わせて体を動かす参加者

「科研費パワーアップセミナー」を開催

(研究協力課)

8月29日(金)に第1総合研究棟2階多目的講義室において「科研費パワーアップセミナー」を開催しました。

セミナーでは、山口大学大学研究推進機構URAの殿岡裕樹氏からは「科研費申請書を書く前に～研究計画調書の書き方について～」、本学の情報システム工学科 三浦則明教授からは「申請書の書き方：自己流ノウハウ、ただしその前に…」と題した講演があり、科研費に関する最近の情報や実体験を交えた計画書の記載方法など、幅広い

内容での講演に参加者は熱心に耳を傾けていました。

講演終了後には、今年度からの試みとして、研究計画調書の作成に役立てていただくよう、昨年の修正事例などを含めた事務担当者による注意事項の説明を行いました。

今回のセミナーには、本学教職員を始め北海道内の釧路工業高等専門学校、釧路公立大学、日本赤十字北海道看護大学から、昨年を超える70名ほどの参加がありました。



講演する殿岡 URA（写真左）と三浦教授（写真右）

研究費使用に関する意見交換会を開催

(研究協力課)

8月29日(金)、本学教職員を対象とした「研究費使用に関する意見交換会」を開催し、教職員40人が参加しました。

この意見交換会は、本学の不正防止計画に則り、研究現場における研究費の使用について、教員と事務職員との意見交換を通じて問題意識の共有と相互理解の促進を図ることを目的に、不正防止対策室が開催したものです。

意見交換会では、事前に実施した「研究費等の不正使用防止のための教職員アンケ

ート」における質問・意見・要望に対する事務局各担当の回答や対応状況についての報告をもとに、意見交換を行いました。

教員からは今年度導入された新旅費システムに対する改善要望や意見等も出され、事務担当者と活発な意見交換が行われました。

昨年度の意見交換会時に未実施となっていた教職員からの要望に対する経過状況の説明も行われ、事務手続き改善のための有意義な取り組みとなりました。



会場風景



活発な意見交換

平成 26 年度北海道大学総合技術研究会報告

(技 術 部)

平成26年度北海道大学総合技術研究会が9月4日(木)、5日(金)に北海道大学において開催されました。

この技術研究会は、全国の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関の技術職員が、日常の業務で携わっている広範囲な技術的教育研究支援活動について発表するもので、15年目にして初めて北海道での開催となりました。実行委員は北海道大学を始め、室蘭工業大学、北見工業大学からも選出し、オール北海道体制で準備を進めてきました。その努力の甲斐あってか、全国から782名もの参加者となりました。

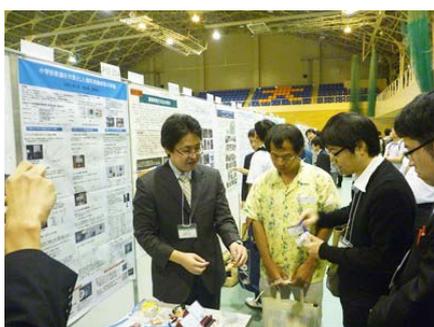
このような全国規模の技術研究会(実験・実習技術研究会や機器分析技術研究会)への参加は、毎年2名程度でしたが、道内で開催されるまたとないこの機会に本学からは29名の技術職員が参加し、9件の発表(ポスター発表7件、口頭発表2件)を行いました。

た。

初日の技術研究会では、北海道初のノーベル化学賞受賞者の鈴木 章北海道大学名誉教授による特別講演「人類の進歩に役立つ科学の例-有機ホウ素化合物を利用する有機合成-」が開催され、400名収容の講堂が満員となり、前室に配信される映像を視聴する人も出ていました。その後、227件のポスター発表があり、会場は身動きに苦勞するほどの盛況振りでした。

二日目は、12の分科会に分かれて口頭発表が行われ、83の機関から178件の発表があり、活発な討議が行われました。

本学技術職員の中には、この様な全国規模の技術研究会は初めてだった人もおり、大学技術職員としての技術力、意識の向上を図ることができ、今後の依頼業務、教育・研究支援活動を行っていく上で、とても貴重な経験となった技術研究会でした。



ポスター発表



口頭発表

北の逸品インフォメーションバザール in Tokyo 2014 へ出展・参加

(社会連携推進センター)

9月4日(木)、5日(金)の2日間、池袋サンシャインシティワールドインポートマートビル4階を会場に開催された北洋銀行・帯広信用金庫主催の「北の逸品インフォメーションバザールin Tokyo 2014」に出展・参加しました。本イベントは北海道の食加工品や農産物等を首都圏に紹介し、市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を目指す実践的な商談会で、商品開発にむけたニーズ収集、首都圏バイヤーとのネットワーク構築などを目的とした事業です。来場者が400人ほどになる大規模な商談会で、本学は一昨年から工農人材育成事業の成果発表の場として参加しています。また、工農事業の受講生でもある「農業法人有限会社香遊生活」、「農業法人株式会社イソップアグリシステム」、「株式会社北見ハッカ通商」も参加しました。その他に北見からは、「KITAMIブランドの会」、「きたみらい農業協同組合」、「株式会社しんや」、「株式会社清月」、「北見鈴木製菓株式会社」

等が参加しました。本年度はオホーツク地域の参加が増え、会場を賑わしました。網走からは「株式会社東京農大バイオインダストリー」や東京農業大学が本学と同様の地域再生人材育成事業を実施した際の受講生等が立ち上げた「NPO法人創成塾」が参加しました。北見市、北見観光協会、商工会議所も参加しており、産学官連携で地域と地域の商品を売り込みました。

同日に鹿児島銀行等が主催する「南の逸品商談会 in Tokyo 2014」も同会場で開催されており、南北の特産品のコラボレーション等も期待されました。受講生にとっては、自らが開発した商品の市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を目指すだけでなく、新たな開発に向けた情報共有とネットワーク構築に向けて、価値のある場となりました。本学が地域貢献や指導的立場で本事業へ参加することは、今後のシーズ発掘や工農事業におけるマネジメントの観点からも、有効であると考えています。



開会式では高橋知事が挨拶



北見工業大学が取り組む
工農事業により開発した商品群

北海道地域3大学2公設試新技術説明会に参加

(社会連携推進センター)

独立行政法人科学技術振興機構(JST)と北海道大学産学連携本部が主催する北海道地域3大学2公設試新技術説明会が、9月8日(月)・9日(火)の両日、東京市ヶ谷のJST東京本部別館ホールで開催されました。

本説明会は、大学や公的研究機関等の研究者が研究成果について説明し、成果の実用化に向けて広く共同研究のパートナーや開発技術の実施企業を募る場です。今回は百数十人の来場がありました。

北見工業大学からは3人の研究者が参加し、マテリアル工学科 川村みどり教授が「表面ナノレイヤーを活用した高安定性銀薄膜」、情報システム工学科 榎井文人准

教授が「現代の様々な知的活動を支援する～自然言語活用とその応用」、そしてバイオ環境化学科 鈴木勉教授が「新たな水素製造法に道を拓く木炭の利用技術」と題し、それぞれ研究の成果を説明しました。プレゼンテーションの後には研究の成果に興味を持つ企業の方々と各先生方との個別相談が行われ、さらに深い技術や共同研究の可能性等について話し合いが行われました。その他本説明会の共催機関の立場から、社会連携推進センター 鞘師守教授による北見工業大学の活動紹介も行われました。

今後の研究・産学官連携の発展に向け、有意義な広報・情報交換の場となりました。



研究を紹介する川村教授



研究を紹介する榎井准教授



研究を紹介する鈴木教授



大学の活動を紹介する鞘師教授

イノベーションジャパン 2014 大学見本市へ出展参加

(社会連携推進センター)

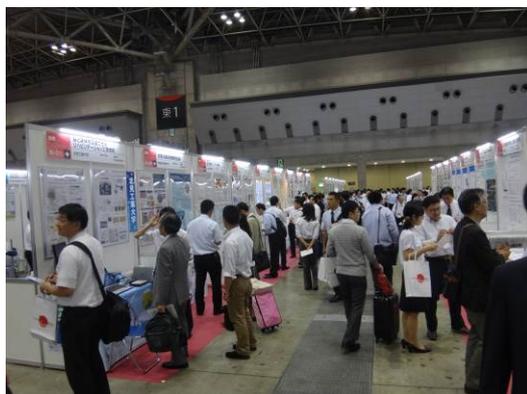
9月11日(木)、12日(金)の2日間、東京ビッグサイトを会場に開催されたイノベーションジャパン2014に出展参加しました。イノベーションジャパンの大学見本市は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が連携した、我が国の産学連携を強力に推進するための国内最大規模の産学マッチングイベントです。大学等から創出された研究成果の社会還元を促進し、技術移転や産学連携への端緒となることを目的としています。

本展示会への出展は、技術内容の審査を経て実現します。今年は、全国の大学から500件を超える大学、ベンチャー企業等の研究が出展しました。本学からは、電気電子工学科 橋本泰成准教授が取り組む「脳と身体を回復させるリハビリテーション工学技術」、情報システム工学科 榊井文人准教授が取り組む「カーリング先進国を目指して-カーリング情報学による戦術支援-

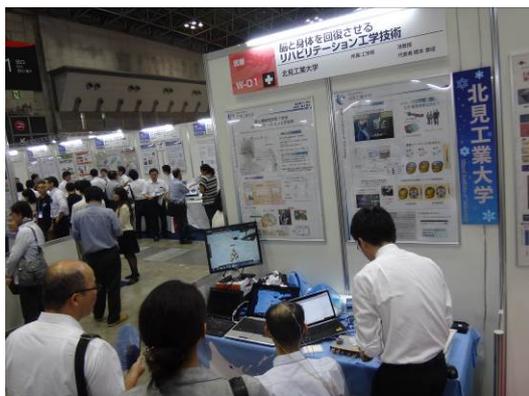
の2つの技術について出展が実現しました。橋本准教授は、会場で行われたJSTショートプレゼンテーションにおいても技術紹介を行いました。会場には、各種メディア、産業界や官公庁などから2日間で2万4千人ほどの来場があり、本学の2つのブースにも多くの方々にお出でいただきました。

本展示会は、出展する技術の背景となる社会状況やその関連市場などの情報を得ることができる貴重な機会であることから、本学においても研究力向上につながる展示会として重視しています。また、出展を通じて本学のプレゼンス向上に大きく寄与できる場でもあり、今回の「カーリング先進国を目指して-カーリング情報学による戦術支援-」は、特に来場者の方々に本学を強く印象づける出展となりました。

出展の実現には厳しい審査をクリアする必要がありますが、今後も挑戦していきます。



イノベーションジャパン 2014 会場風景



来場者への技術説明

写真左：電気電子工学科 橋本准教授「脳と身体を回復させるリハビリテーション工学技術」

写真右：情報システム工学科 榎井准教授

「カーリング先進国を目指して-カーリング情報学による戦術支援-」



JST ショートプレゼンテーション（電気電子工学科 橋本准教授）

「第26回国立大学法人共同研究センター長等会議」を開催

(研究協力課)

9月25日(木)、26日(金)の2日間、本学において「第26回国立大学法人共同研究センター長等会議」を開催しました。

本会議は、共同研究センター等を有する全国の国立大学法人で毎年開催されており、北海道では平成6年開催の室蘭工業大学以来20年ぶりとなりました。

今回の参加機関は60機関(163名)を数え、今後10年を見据えた将来の共同研究センター等の活動が新たなステージへと前進することを目的とし、基調講演、全体協議に続き、「共同研究センター等活動の新展開」を全体テーマとして2つの分科会に分かれ活発な意見交換が行われました。

初日の文部科学省科学技術・学術政策局

産業連携・地域支援課 木村直人課長の「産学官連携の現状と共同研究センターへの期待」と題した基調講演に加え、二日目には、丸玉産業株式会社 大越敏弘取締役社長が「地域資源の有効活用」と題した講演を行い、参加者は両日とも熱心に耳を傾けていました。

初日の分科会終了後に開催した情報交換会では、オホーツクビアファクトリーを会場に、オホーツクの特産品に舌鼓を打ちながら、大変話が弾んでいました。

本会議での意見交換された内容は、取りまとめて、文部科学省へ報告される予定です。



文部科学省 木村課長による基調講演



丸玉産業(株)大越取締役社長の講演の様子

= 情報公開 =

国立大学法人北見工業大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成25年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

毎年6月及び12月に支給する期末特別手当において、役員としての業績に応じ、増額又は減額することができるものとしている。

国立大学法人北見工業大学は、本学の理念である「人を育て科学技術を広め地域に輝き未来を拓く」に基づき、「個々の専門分野についての基盤的な技術、知識を有するのみならず、学際領域や新しい分野の開拓にも柔軟に対応できる能力を持ち、自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応を念頭においた技術開発を行い得る人材を養成する」ことを使命とし、教育改革、組織改革、他大学等との連携強化、国際交流・地域連携の推進、施設整備等の環境改善等の取組みを、学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、本学の学長は、職員数約250名の法人の代表として、その業務を総理するとともに、校務を司り、所属職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っており、こうした職務内容の特性を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

【主務大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職との比較などを考慮すると、法人の長の報酬水準は妥当であると考ええる。

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)を踏まえ、平成25年4月から国と同等の削減率(9.77%)による給与減額支給措置を実施した。
理事	法人の長の改定内容と同じ
理事(非常勤)	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)を踏まえ、平成25年4月から国と同等の削減率(9.77%)による給与減額支給措置を実施した。
監事	該当者なし
監事(非常勤)	理事(非常勤)の改定内容と同じ

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成25年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 14,584	千円 10,654	千円 3,797	千円 131 (寒冷地手当)		3月31日	
A理事	千円 12,346	千円 9,030	千円 3,218	千円 24 (通勤手当) 72 (寒冷地手当)			
B理事	千円 12,381	千円 9,030	千円 3,218	千円 131 (寒冷地手当)		3月31日	
C理事 (非常勤)	千円 2,165	千円 2,165	千円 0	千円 0			*
A監事	千円 該当者なし	千円	千円	千円			
B監事 (非常勤)	千円 2,165	千円 2,165	千円 0	千円 0		3月31日	
C監事 (非常勤)	千円 2,165	千円 2,165	千円 0	千円 0			※

注1:総額,各内訳について千円未満切り捨てのため,総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

注2:前職欄の「*」は退職公務員,「※」は独立行政法人等の退職者であることをそれぞれ示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成25年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
法人の長	千円	年 月			該当者なし	
理事	千円	年 月			該当者なし	
監事	千円	年 月			該当者なし	

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

人材の効率的な配置と業務全般の効率化・合理化を図り、適正な人件費の管理に努める。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

社会一般の情勢に適合した適正な給与水準となるよう、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与水準や職員の業務実績を十分考慮して決定する。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

本学が独自に定めた職員評価の結果を基に、職員の勤務成績に応じて、昇給・昇格・降格及び賞与における支給割合の増減を行っている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当 (査定分)	6月1日及び12月1日(以下「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績等に応じてそれぞれ支給割合を決定する。
昇給	原則として、毎年1月1日から12月31日までの期間、良好な成績で勤務した者には4号俸上位の号俸に、特に良好な成績で勤務した者にはさらに上位の号俸に、それぞれ昇給させることができる。 昇給は毎年1月1日付けで実施する。 (国家公務員の給与制度に準拠)
昇格・降格	昇格:特に勤務成績が優秀で、かつ本学が定める必要経年数を有している者は上位の職務の級に決定することができる。(国家公務員の給与制度に準拠) 降格:勤務成績が不良な場合は、下位の級に決定することができる。 (国家公務員の給与制度に準拠)

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成25年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	234	47.7	6,655	4,911	20	1,744
事務・技術	93	43.8	5,180	3,885	24	1,295
教育職種 (大学教員)	140	50.2	7,646	5,599	18	2,047
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
その他医療職種 (看護師)	1					

在外職員	該当者なし					
------	-------	--	--	--	--	--

任期付職員	該当者なし					
事務・技術						
教育職種 (大学教員)						
医療職種 (病院医師)						
医療職種 (病院看護師)						

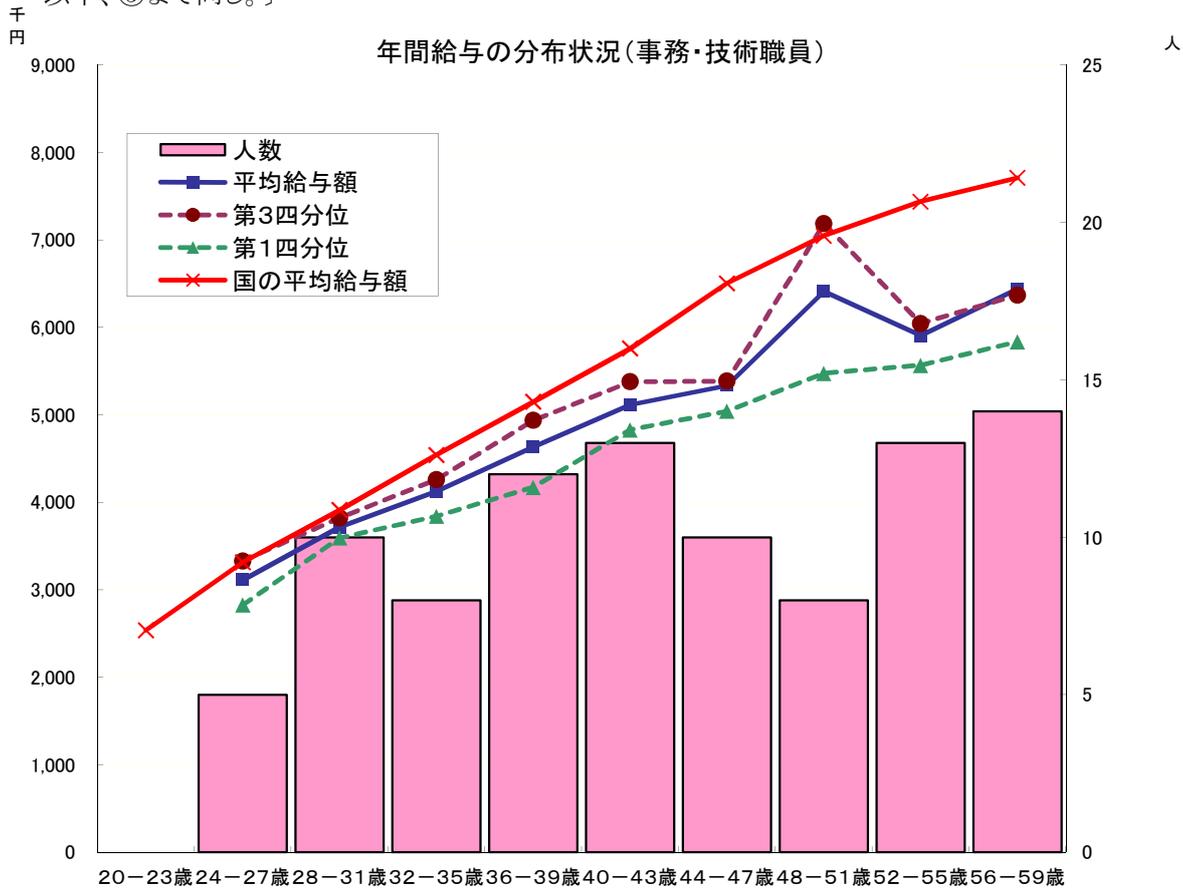
再任用職員	1					
事務・技術	1					
教育職種 (大学教員)						
医療職種 (病院医師)						
医療職種 (病院看護師)						

非常勤職員	1					
事務・技術						
教育職種 (大学教員)	1					
医療職種 (病院医師)						
医療職種 (病院看護師)						

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:常勤職員のその他医療職種(看護師)、再任用職員及び非常勤職員については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

②年間給与の分布状況(事務・技術職員／大学教員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕

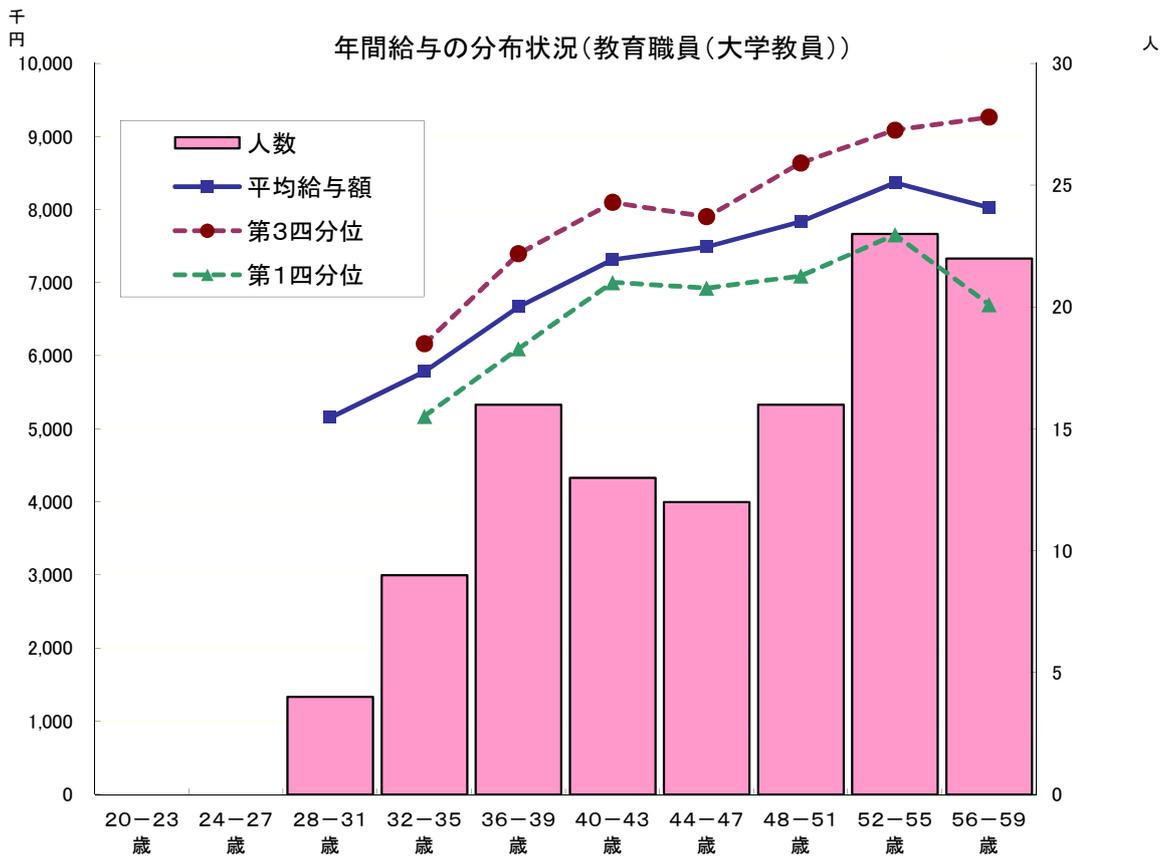


注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	千円		千円	第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
局長	1		—			—	
課長	7	50.5	6,955	7,467	7,931		
副課長	12	55.4	5,998	6,115	6,234		
係長	53	44.8	4,773	5,117	5,476		
主任	6	35.5	3,721	3,877	4,029		
係員	14	29.1	3,329	3,483	3,765		

注:局長の該当者は1人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与の平均額は表示していない。



注:年齢28~31歳の該当者は4人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3四分位については表示していない。

(大学教員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1分位	第3分位	
	人	歳	千円	千円	千円
代表的職位					
教授	47	56.4	8,630	9,155	9,630
准教授	59	48.3	7,098	7,425	7,833
講師	6	48.8	6,586	6,635	7,094
助教	28	44.4	5,175	5,704	6,148

③ 職級別在職状況等(平成26年4月1日現在)(事務・技術職員／大学教員)
(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		係員	主任係員	係長主任	課長補佐係長	課長課長補佐
人員(割合)	93人	5人 (5.4%)	17人 (18.3%)	43人 (46.2%)	14人 (15.1%)	9人 (9.7%)
年齢(最高～最低)		28～24歳	47～27歳	56～34歳	59～50歳	59～40歳
所定内給与年額(最高～最低)		2,670～2,104千円	3,332～2,470千円	4,393～3,045千円	5,006～4,083千円	6,207～4,384千円
年間給与額(最高～最低)		3,406～2,759千円	4,260～3,243千円	5,848～4,095千円	6,638～5,586千円	7,931～5,998千円

区分	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位	課長	課長	局長	局長	局長
人員(割合)	4人 (4.3%)	該当者なし ()%	1人 (1.1%)	該当者なし ()%	該当者なし ()%
年齢(最高～最低)	54～47歳				
所定内給与年額(最高～最低)	5,975～5,445千円				
年間給与額(最高～最低)	7,938～7,187千円				

注:8級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(大学教員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		教務職員	助教	講師	准教授	教授
人員(割合)	140人	該当者なし ()%	28人 (20.0%)	7人 (5.0%)	58人 (41.4%)	47人 (33.6%)
年齢(最高～最低)			63～29歳	63～30歳	63～35歳	64～43歳
所定内給与年額(最高～最低)			5,095～3,436千円	5,396～4,000千円	6,315～4,359千円	7,903～5,503千円
年間給与額(最高～最低)			6,649～4,533千円	7,182～5,477千円	8,609～6,098千円	10,976～7,869千円

④ 賞与(平成25年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／大学教員)
(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	52.0 %	55.0 %	53.6 %
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	48.0 %	45.0 %	46.4 %
	最高～最低	52.9 ~ 44.6 %	49.0 ~ 41.3 %	50.5 ~ 42.8 %
一般 職員	一律支給分(期末相当)	53.1 %	56.8 %	55.1 %
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	46.9 %	43.2 %	44.9 %
	最高～最低	52.9 ~ 41.5 %	48.7 ~ 39.0 %	49.2 ~ 40.5 %

(大学教員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	49.2 %	52.3 %	50.9 %
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	50.8 %	47.7 %	49.1 %
	最高～最低	53.6 ~ 35.3 %	50.2 ~ 37.5 %	51.7 ~ 36.5 %
一般 職員	一律支給分(期末相当)	52.5 %	55.9 %	54.4 %
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	47.5 %	44.1 %	45.6 %
	最高～最低	54.9 ~ 18.6 %	51.5 ~ 16.6 %	53.1 ~ 17.5 %

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員/大学教員)
(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))	86.4
対他の国立大学法人等	96.9

(大学教員)

対他の国立大学法人等	94.6
------------	------

注：当法人の年齢別人員構成をウェイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等をも一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容						
指数の状況	対国家公務員	86.4					
	参考	<table border="1"> <tr> <td>地域勘案</td> <td>94.1</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>87.4</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>94.5</td> </tr> </table>	地域勘案	94.1	学歴勘案	87.4	地域・学歴勘案
地域勘案	94.1						
学歴勘案	87.4						
地域・学歴勘案	94.5						
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由							
給与水準の適切性の検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 63.0% (国からの財政支出額2,752百万円, 支出予算の総額4,370百万円:平成25年度予算)</p> <p>【検証結果】 本学は支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合が5割を超えているが、そのほとんどは運営費交付金である。 給与制度は国家公務員の給与制度に準拠して決定しており、対国家公務員指数も100未満であることから、給与水準は適正であると考えている。</p>						
	<p>【主務大臣の検証結果】 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>						
講ずる措置	今後も引き続き、適正な給与水準を維持するよう努める。						

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 94.1

(注) 上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成25年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

〔なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。〕

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成25年度)	前年度 (平成24年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成22年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
(A)	1,785,334	1,797,109	△ 11,775 (△ 0.7)	△ 151,019 (△ 7.8)
退職手当支給額	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
(B)	282,370	167,886	114,484 (68.2)	88,567 (45.7)
非常勤役職員等給与	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
(C)	117,427	116,826	601 (0.5)	1,337 (1.2)
福利厚生費	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
(D)	256,511	247,108	9,403 (3.8)	10,620 (4.3)
(A+B+C+D)	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
	2,441,642	2,328,929	112,713 (4.8)	△ 50,495 (△ 2.0)

※「非常勤役職員等給与」においては、寄附金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「18 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

(1) 最広義人件費について

○前年度に比べて4.8%の増加となった。主な要因については、以下に記載のとおり。

A. 給与、報酬等支給総額:前年度に比べ0.7%減少

※定年退職者について若年者による補充を行うとともに、教員の未補充者がいることによる。

B. 退職手当支給額:前年度に比べ68.2%増加

※前年度に比べて高額の退職手当支給者が増加したことによる。

(20,000千円以上の退職手当支給者)

平成24年度 5人

平成25年度 9人

D. 福利厚生費:前年度に比べ3.8%増加

※共済組合掛金率, 健康保険料率, 厚生年金保険料率が増加したことによる。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし

= 日誌 =

8 月

- 1日 入試企画センター運営会議、社会連携推進センター運営会議
- 2日 おもしろ科学実験
- 4日 北見工業大学地域コア運営委員会、オホーツク産学官融合センター事務局会議
- 8日 学生寮防火訓練、発明審査委員会、サイエンス・パートナーシップ・プログラム(～9日)、教員免許状更新講習(～12日)、推薦入学者選抜実施委員会
- 20日 スーパー連携大学院プログラム「現役社長の講話Ⅳ」(～22日)
- 25日 平成26年度秋季・平成27年度大学院工学研究科博士前期課程入学試験(～26日)
- 26日 教務委員会
- 27日 遠軽高校講座、平成26年度秋季・平成27年度大学院工学研究科博士後期課程入学試験
- 29日 安全衛生講習会、科研費パワーアップセミナー、研究費使用に関する意見交換会

9 月

- 1日 国際交流委員会、社会連携推進センター運営会議、北見工業大学地域コア運営委員会オホーツク産学官融合センター事務局会議
- 2日 機器分析センター運営会議、入学者選抜委員会
- 3日 教授会、研究科委員会、平成26年度秋季・平成27年度大学院入学試験合格発表、学術情報委員会
- 4日 平成26年度秋季大学院入学手続(～11日)
- 5日 学位記授与式
- 9日 工学連携推進型地域6次産業人材育成事業開講式
- 16日 教務委員会
- 17日 教育研究評議会、発明審査委員会
- 18日 経営協議会、役員会、学長選考会議
- 25日 国立大学法人共同研究センター長等会議(～26日)
- 29日 TAのFD研修